

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

T. H. Silkock and E. K. Fisk, ed., *The political economy of Malaya; a case study in development*, Singapore, Eastern Universities Press, 1963, 306 p.

The Australian National University の Research School of Pacific Studies で1962年に開催された「独立以後のマラヤの経済開発に関するセミナー」の参加者による論文集。マラヤはやや特殊な意味での「新興国経済」であり、低開発国経済としての基本的な問題に直面しているが、他の諸国に比較すれば容易に経済成長を達成しようと考えられる。しかし、一方コミュニナリズムの問題、輸出収入のゴム・錫への依存、シンガポール・ボルネオとの関係などの特殊な問題をかかえている。政治的・社会的な要因はマラヤの経済開発に大きな影響をあたえている。執筆者は各分野の専門家であり、いずれもマラヤあるいは他の低開発地域で実地調査を行なった。

第1章：コミュニナリズムと政党構造 (T. H. Silkock)
第2章：マレーシア——政治的背景 (Emily Sadka), 第3章：人口構造 (J. C. Caldwell) の3章が、マラヤの政治・社会構造をとりあげている。第4章：マラヤ輸出の長期展望 (W. M. Corden), 第5章：マラヤの国際収支問題 (W. M. Corden), 第6章：ゴム供給事情——政策的意味 (Clifton R. Wharton Jr.), 第7章：農村経済の特質 (E. K. Fisk), 第8章：農村開発政策 (E. K. Fisk), 第9章：独立後の金融上の発展 (Don McKenna), 第10章マラヤにおける工業化 (E. L. Wheelight) の7章で経済各部門における問題を取りあげる。第11章：経済政策の全般的概観 (T. H. Silkock) は、マラヤ経済の基本的特質、独立後の経済政策・戦略の展開を述べ、政策・戦略にたいして批判を加えている。巻末付録として「人種別国民所得推計」, 「マラヤ貿易統計と中継港貿易」の統計資料を取めている。(柳)

V. V. Bhatt, *Aspects of economic change and policy in India, 1800~1960*, Bombay, Allied Publishers, 1963, 140 p.

本書は著者がインドの Maharaja Sayajirao Univ. of

Baroda の客員教授として行なった三つの講義に基づくもので、インドの経済発展における国家政策の重要性を歴史的に検証することがその意図である。第1章「序」では低開発諸国の経済開発過程における国家と計画化の積極的な役割を強調し、それはこれらの諸国の実情の現実的かつプラグマティックな評価から生まれた帰結であるとする。第2章「1世紀半の経済的停滞」では1800年から独立に至るまでのインドの経済的变化を1人当たり国民所得や産業別労働人口の推移などによって量的に分析し、18世紀末におけるインド経済の技術的水準は相対的に高いものであったにもかかわらず、経済発展の初期において重要な役割をもつ国家政策の欠如のゆえにこの期間の経済は停滞を続けたという結論にたつする。そしてこの経済的停滞と、後進性の原因をインドの伝統的宗教、社会構造、生活態度、人口過剰によって説明する社会学者・経済学者を論駁し、イギリス領インド時代における在来手工業の没落、過重な地租、宗主国イギリスへの膨大な「経済的排出」を指摘して真の原因を国家の産業育成政策の欠如ないし不備にあると主張する。さらにインドとの対比において、日本の歴史的経験にも論及している。第3章「計画的開発の10年：インドの経験」では独立後のインド経済が急速な自立的経済成長を緊急命令とされたことから、経済開発における国家のイニシアチブと計画化が不可欠であると述べ、歴史上かつてない経済の成長率を達成した第2次の5カ年計画とさらに第3次5カ年計画における経済計画の目的と規模、基本的諸政策とその問題点を概括的に論ずる。巻末には1950/51年から1960/61年までの経済発展を示す統計表が付されている。(浜口)

Norbert König, *Probleme der Kapitalbildung in Entwicklungsländern; das thailändische Beispiel*, Berlin, Erich Schmidt Verlag, 1963, 127 p. (Aussenhandel und Weltwirtschaft. Bd. 8.)

本著作は Köln 大学の海外経済研究所において作成されたもので Karlrobert Ringel 博士の主筆する外国貿易情報連盟 (Bundesstelle für Aussenhandelsinformation)

の叢書 *Aussenhandel und Weltwirtschaft* の第8巻に収められた。

標題の示すごとく、低開発国における資本形成の問題をタイ国を例としてとりあげ、著者の1年にわたるタイ国滞在の体験に基づいて調査したものである。本章は3部にわかれ、第1部「資本の問題としての自生的経済発展」では、経済発展への前提条件の創出、自生的発展における経済的要因、国家の役割、自生的経済発展の決定要因としての資本形成をとりあげる。第2部「資本形成の問題としてみた資本の問題」では、後進国における資本需要額の推定、タイの資本需給事情、資本供給不足の原因をとりあげる。第3部「タイ国における資本形成拡大の可能性」では、個人貯蓄の拡大、公共財政による蓄積、赤字財政による投資拡大、潜在的労働力の動員による物的資本の拡大などの方策を論じている。低開発国における具体的な資本形成政策、とくにタイ国のそれに関心をもつものには有用な指針となろう。(阪田)

Guerra y Sánchez, *Sugar and society in the Caribbean; an economic history of Cuban agriculture*, New Haven, Yale Univ. Press, 1964, 218 p.

本書は1927年に出版されたキューバの歴史学者 Ramiro Guerra y Sánchez の原著を英訳し、Caribbean Series 第7集として、エール大学より出版されたものである。

当時のキューバの糖業事情は、今世紀初頭以来の著しい発展に伴い、アメリカ資本のキューバ進出とあいまって、大会社による土地所有、企業の集積・集中が行なわれ、いわゆる Sugar Latifundium がきざきあげられ、単一作物経済への偏向を強めていた。

本書はこの Sugar Latifundium の発展の歴史をたどりつつ、当時のキューバ糖業の現状と将来を分析したものである。著者は本書の中でつぎのように述べている。

「自分の土地を他人の手に委ねる国民は、たとえ自由であろうと、経済的には隷属、社会面および政治面では衰頹の道をたどってきた。今後25年以内に、latifundium と republic のどちらかがもはや存在しなくなるだろう。キューバ国民は土地と自由を勝ちえるかさもなくば、その両方とも失ってしまうだろう」(pp. 151~152)。

今日のキューバの現実をみるにつけ非常に興味深い言葉である。30有余年をへた今日でも本書の内容は、ラテン・アメリカの現状に十分通ずるものがあり、それがまた改めて翻訳された理由でもあろう。付録として José Antonio Guerra y Debén の論文。Colono (蔗作農)

制度の model contract が収録されている。(山田)

A. Curtis Wilgus, ed., *The Caribbean: Venezuelan development; a case history*, Gainesville, Univ. of Florida Press, 1963, 301 p.

フロリダ大学の School of Inter-American Studies は、毎年、カリブ海地域の総合的研究を目的として、関係諸国の研究者・実務家を招いて、国際会議を開催し、その結果を Caribbean Conference Series として出版しているが、本書は、「ベネズエラの発展」をテーマとして開かれた、1963年の第13回会議に提出され、討議された論文をまとめたものである。内容は、

I 背景, II 教育, III 経済・公共部門, IV 経済・民間部門, V 農業改革, VI 参考文献からなっている。III, IV では、アメリカ経済との協力を通じての発展が説かれ、V では、増大する食料の輸入に対して、自給のための総合的な農業政策が必要だとしている。執筆者の大部分が、ベネズエラの行政担当者、実業界のメンバーであるため、基礎的な研究というよりも、具体的な問題の指摘と実際的な提案が多い。N. L. Benson (テキサス大学図書館員) が担当した参考文献の項は、ベネズエラに関する網羅的な資料解題として貴重である。(小坂)

S. K. Basu and S. K. Bhattacharya, *Land reforms in West Bengal; a study on implementation*, New Delhi, Oxford Book, 1963, 119 p.

インド政府は第1次5カ年計画の開始と同時に、州政府の権限のもとに土地改革の立法化と実施に乗りだしたが、最近発表された計画委員会による土地改革の実績報告 (*Progress on land reform*, 1963) や第3次5カ年計画の中間評価 (*Third Plan: mid-term appraisal*, 1963) においても、土地改革の実施上の諸困難と遅滞が確認され、国家開発審議会は第3次計画の残る2年間に改革を完了するよう勧告した。本書は、農民的土地所有を基礎とする農業経済の確立を目的として制定された West Bengal Estates Acquisition Act, 1953 と West Bengal Land Reforms Act, 1955 (第3章の刈り分け小作の条項のみ施行) の実施過程にかんする実態調査で、計画委員会の依頼によってカルカッタ大学の経済学部長 S. K. Basu と講師 S. K. Bhattacharya が担当した。調査地域は西ベンガル州の北部と南部のそれぞれ4地区、対象期間は上記法律制定以前の1949年から1958年までである。具体的事例に基づいて土地改革法の実施の実情とその阻害要因を指摘し、かつ調査上のデータの限界と情報収集

の困難を明らかにしている。改革法の実施については、とくに刈り分け小作 (bargadar) 制度の規制と土地所有最高限度設定 (ceiling) に焦点をしばって調査を行ない、前者は耕作費用の分担と生産物の取得分比率の規定が厳密でなく、さらに刈り分け小作の登録制度が不完全であることから在来の制度はほとんど変革されず、刈り分け小作の土地追い出しも生じていること、後者については土地所有制限 (農地25エーカーをこえる直接的個人所有土地は政府取得) の規定をまぬかれるための土地の不正移譲の規模を評定する目的で相続以外の土地移譲を多角的に検討し、法律自体の欠陥と政府の実情調査の不備を指摘する。付録として、家族的土地所有のケース・スタディ、上記の土地改革法の主要部分、実態調査表が掲載されている。(浜口)

Jack Heller and Kenneth M. Kauffman, *Tax incentives for industry in less developed countries*, Cambridge, Mass., The Law School of Harvard Univ., 1963, 288 p.

Harvard Law School International Program in Taxation が1958~61年の3年がかりで行なった研究成果。このプログラムは、このロー・スクールが行なっている International Legal Studies の一環として、1952年に設立され、国連の Fiscal and Financial Branch と協力して、各国税制の比較研究を行ない、すでにいくつかの成果が出版されている。さらにこのプログラムは、各国の税務官吏・研究者の研修をもあわせて実施しており、この研修に参加した低開発諸国の税務官吏約50人からえた資料、経験が本書中に組み込まれ、本書の特色となっている。

本書は、低開発諸国の経済開発、なかんずく工業化に対する国の助成策を、税制上の投資誘引措置の面からとらえたものである。著者 Heller は、本プログラムの teaching fellow および research assistant であり、Kauffman 博士は、本プログラムの経済部門の instructor であるとともに同大学の経済学部で講義を行なっている。

本書は、全部で6章から成り、そのうち序論に当たる第1章は両者の共同執筆であり、あとを2分して、主として法制面から各国の税制上の投資誘引措置を分析評価した第2~3章を Heller が、経済的・会計学的側面から免税、収益保障、加速償却などの問題を中心に考察した第4~6章を Kauffman がそれぞれ分担した。なお、本書中に引用された資料は、1962年6月末現在まで補正

されている。(林)

АН СССР. Институт Африки, *Новые формы колониализма (Политика империалистических держав в африке в период распада колониальной системы)*, Москва, Изд-во, восточной литературы, 1963, 327 с.

新植民地主義についての Л. В. ГОНЧАРОВ と И. П. ЯСТРЕБОВА を責任編者とする5人の研究者の共同執筆論文。ソヴェト科学アカデミー・アフリカ研究所出版。「植民地制度崩壊期における帝国主義諸国の対アフリカ政策」という副題をもつ。

本書はここ数年のアフリカ諸国の急速な政治的独立ともなつて、西欧諸国およびアメリカ合衆国がこれら新興諸国に対して実施しつつある政治・経済政策を植民地的利権の確保・拡張をめざす新しい形態の植民地主義としてとらえ、これに対するアフリカ諸国の人民の抵抗とともに、その具体的な姿を示そうとしている。

全体は6章に分かれ、1, 2: イギリス, フランス, ベルギー, ポルトガルなど旧植民地領有国のアフリカ諸国における独占的経済支配およびそれと結びついた政治的・軍事的諸政策, 3, 4: 新植民地主義の首領としてのアメリカおよび西独の帝国主義的進出の実情とその政治的・経済的意義, 5: 《集团的植民地主義》としての E E C とアフリカ諸国との関連についての諸問題, 6: 植民地排撃闘争と統一をめざすアフリカ人民の動向, をその内容としている。

従来この種の問題についてのソ連の文献は、政治的な啓蒙を主眼としたパンフレットのものが多く見られたが、本書はその基本的な視点を保ちながら、内容的には一歩進んだ分析を含んでいる。資料として、国際機関や各国政府刊行物、その他アフリカ研究に必要な基本的データを豊富に利用して、具体的に各国のいわゆる《援助》の内容や性格、合弁企業の資本構成、西欧・アメリカの銀行の融資状況、貿易内容などを含めた経済政策の実情を示し、さらにコンゴにおける動乱と N A T O との関連、アフリカ諸国の民族解放運動とソ連の援助などにもふれている。(今井)

Marion Clawson ed., *Natural resources and international development*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1964, 462 p. Published for Resources for the Future, Inc.

Resources for the Future, Inc. は、1952年天然資源の開発・保護・利用に関する研究調査を旨として設立され、1958年以来毎年国際的水準の学者・研究者によるシン

ポジウムを開催し、その成果を出版している。第1回(1958年) Perspectives on Conservation; essays on America's natural resources, 第2回(1959年) Science and resources; prospects and implications of technological advance, 第3回(1961年) Comparisons in resource management, 第4回(1962年) Cities and space; the future use of urban land, にひきつづき、昨1963年、第5回シンポジウムのテーマは The role of natural resources in international development であった。

現在世界は「南」も「北」もあげて経済成長・経済開発の問題にとりくんでいる。RIFはこうした一般情勢にこたえて、天然資源と経済成長の問題を、世界的規模においてとらえ論じようとした。本書はこのシンポジウムの成果をまとめたものである。内容は以下の各章に分かれている。

1. 国際的重要商品——(1)経済開発における農業の役割, (2)世界の石油展望, (3)食糧と世界漁業の地位。2. ヨーロッパ, アフリカおよびラテン・アメリカにおける資源——(1)ソヴェト経済における資源の開発とその利用, (2)西ヨーロッパ諸国間の資源関係, (3)アフリカ諸国の資源開発, (4)ラテン・アメリカの経済開発と資源。3. 現状と問題点——(1)第1次産品の交易条件, (2)原料資源に対する直接的国際投資の可能性と危険性, (3)知識と資本の国際的移動。(渡辺)

Carl M. White and associates, *Sources of information in the social sciences; a guide to the literature.*, Totowa, New Jersey, The Bedminster Press 1964, 497 p.

編者の C. M. White ら3人のライブラリアンと, B. F. Hoselitz ら7人の各専門分野の協力になる本書は, 社会科学の8分野にわたる基本的・包括的な, 研究者も含めた広く一般向けの文献案内である。内容は, 社会科学全般・歴史・経済学および経営学・社会学・人類学・心理学・教育学・政治学の8部門から成る。各部門は2部に分かれ, まず専門家によって主題研究の概観・最近の傾向・代表的文献が述べられ, ついでライブラリアンによって書誌・辞典・専門雑誌・研究機関などが紹介されている。経済学では, 「経済理論」の中に, 生産・消費・経済成長など, 「国際経済」は, 国際収支・国際経済協力などと項目別にそれらを説明し, 関連文献があげられている。全部で3000近くの文献を含み, 問題のある用語に解説が付され, 国際機関・政府・各研究機関の出版物や実務的便覧の類もかなり紹介されているという特

色がある。出版されない学位論文誌や, 学術誌およびその論文のの索引専門誌の紹介もある。巻末に著者・書名索引がある。(福沢)

The Institute of National Planning, Documentation Center, *Guide to periodical articles related to economic and social planning, 1961-1962*, Cairo, 1963, 306 p.

1960年に設立された国立の経済研究機関であり, また, 専門家養成機関でもあるこの研究所のドキュメンテーション・センターが編さんした経済関係の雑誌記事索引。世界各国の経済を中心とした社会科学関係の専門雑誌のうち, 同センター受け入れの88種より, 約3600タイトルの論文を収録したもの。採録期間は, 1961, 1962の2年間, 論文収録の範囲はかなり広いが, 低開発国で発行される雑誌は, インドを除けば, ほとんど含まれていない。配列は, 主題別タイトル順。

なお, 同センター編さんの書誌は, ほかに, 学位論文を対象にした *The guide to socio-economic research in agriculture in U. A. R. 1963* があり, また, アラビア語で発表された経済関係論文の記事索引は, 目下準備中である。(小坂)

Sarawak, *Development plan 1964-1968*, Kuching, 1963, 64 p.

サラワクにおける長期的開発計画は, 1947年に「10カ年開発福祉計画1947-56年」が作成され, コロンボ・プランの発足とともに計画の再検討が行なわれ, その後も柔軟に運営されてきた。1959-1963年をカバーする計画に引きつづき, 1964-1968年の5カ年計画が1963年11月12日の国家審議会で承認された。この計画は, (1)農民の生活, 村落環境の改善, (2)労働年齢層にたいする雇用の供与, (3)1人当たり生産の増大, 生活水準の維持, (4)ゴム以外の適産農産物の開発, 工業奨励による経済の多様化, (5)教育, 保健活動の改善・整備, この5項目を目的としている。支出費目別にみると, 農業31.7% (前同の計画では17.4%), 運輸32.2% (36.3%), 社会サービス14.5% (20.0%) が比率の大きな項目であり, 農業の増加が目立っている。Stephen Kalong Nirngkan 首相は序文で, 「この計画の目的を一口でいうならば, 農村の経済・社会開発である。これは都市を無視することを意味するのではなく, サラワクの住民の5分の4が農村地域に住み, サラワク経済が大部分農民の生産に依存しているという事実を意味するものである」とのべている。

(中村)